

**公益財団法人 日本陸上競技連盟**  
**第1期 事業計画**

(2011年8月1日～2012年3月31日)

本年8月1日をもって、公益財団に移行した日本陸上競技連盟では陸上競技のさらなる発展のために、選手の競技力強化並びに普及活動という二大柱を支える組織基盤の確立を目指し、相互の好循環を生み出すように各事業に取り組むものとする。

主な諸事業は以下の通り。

1. 選手強化事業（国際競技大会に関する日本代表選手の派遣事業）

国際的に活躍する選手を輩出するために、強化合宿や医科学委員会のサポートを受け、選手が活躍できる環境の整備を行う。8月～9月に開催される第13回世界陸上競技選手権大会で好成績を修められるよう、競技力の向上に努める。一方、中長期的な選手育成の狙いとして、競技者育成プログラムの改訂、システム構築を関係組織との連携により進めていく。また、コーチの育成や研修制度を整え、トップ競技者を生み出す土壌を形成していく。

主な国際大会への代表派遣は次の通り。

- |                       |              |
|-----------------------|--------------|
| (1) 第13回世界陸上競技選手権大会   | (8月～9月、韓国)   |
| (2) 第4回アジア室内陸上競技選手権大会 | (2月、開催場所未定)  |
| (3) 第14回世界室内陸上競技選手権大会 | (3月、イスタンブール) |

2. 普及事業

多くの競技者を発掘・育成していくために、指導者養成システムの充実を計る。具体的には現行の公認スポーツ指導者制度を再編し、カリキュラムも見直す。平成24年度から新制度で積極的に指導者を養成するために、地域拠点作りをすすめより計画的に多くの都道府県で実施されるようなシステム作りを行う。大学との連携も模索していく。地域拠点を生かしたタレント発掘のための指標・仕組みづくりを検討する。昨期まで継続して行ってきた競技者育成クリニック事業、U15トpptレーニングキャンプなど、小学生、中学生を中心とした普及活動、指導者育成活動を実施する。平成24年度以降の普及育成政策を総合的に検討する部署を立ち上げ、基本データとなるクラブ数、指導者数などの実態調査を実施し、今後の有効な普及育成策を検討する。

3. 各委員会活動（別紙参照）

#### 4. 組織・財政基盤の確立

##### (1) 広報・マーケティング活動の充実

未だ経済情勢に明るい兆しが見えず、地方自治体の助成や企業の協賛金獲得も苦戦が強いられている中ではあるが、世界陸上競技選手権をはじめとする大会やイベント等を活用するなど、より積極的な広報活動の実施やマーケティング活動の充実化を図り、組織運営や競技会運営における安定的な財政基盤確立への寄与を図る。

##### (2) 本連盟の組織改定、加盟団体・地域陸上競技協会の法人化

国の公益法人制度改革による本連盟の組織改定において、公益財団法人への移行・認定を行う。また、上記改定の枠組みの中で、陸上競技の社会的位置づけを鑑み、数年内に全加盟団体並びに地域陸上競技協会を法人化する。

#### 5. その他

##### (1) キッズアスリート・プロジェクトによる普及活動

小学校の校庭を活用し、多くの子供たちに陸上競技の幅広い認知と普及活動を目的とした本プロジェクトも第5期を向かえる。毎会場多くのマスコミに取り上げられ、また実施した小学校、参加した選手からも好評を得ている。本年も各自治体ならびに教育委員会、加盟団体と連携し、本プロジェクトを進めていく。

##### (2) ドーピング防止活動の推進

国際オリンピック委員会（IOC）、国際陸上競技連盟（IF）をはじめ「ドーピング」根絶に向けた各種の取り組みがなされており、国内はもとより国際的にも、ドーピング防止活動は急速に動いている。本連盟もドーピング検査の実施に留まらず、アンチ・ドーピングハンドブックの作成等により、強力に推進し、積極的に教育・啓発を図る。

##### (3) 国際的な活動

世界の陸上界における本連盟の果たす役割がより大きくなっている中で、世界を視野に入れた活動を進め、アジアも含めた世界的な活動に寄与していくことを目指す。

以 上

公益財団法人日本陸上競技連盟  
第1期 収支予算書

(2011年8月1日から2012年3月31日まで)

(単位:円)

	第1期 (2011年8月～2012年3月)	※ご参考 旧法人予算(2011年4月～2012年3月)
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 基本財産運用収益	3,200,000	8,000,000
② 登録料受入収益	19,000,000	19,000,000
③ 分担金受入収益	4,700,000	2,350,000
④ 受取寄付金	450,000,000	450,200,000
⑤ 受取委託金・助成金	141,000,000	201,000,000
⑥ 事業収益	736,350,000	1,213,350,000
受取協賛金	697,000,000	1,111,000,000
参加料収益	8,000,000	10,000,000
入場料収益	5,000,000	27,500,000
プログラム売上収益	2,000,000	5,500,000
放送権料収益	5,000,000	35,000,000
受取助成金	1,350,000	1,350,000
販賦収益	8,000,000	13,000,000
肖像権料	10,000,000	10,000,000
⑦ その他事業収益	50,700,000	64,300,000
器具検定料収益	4,000,000	7,000,000
競技場公認料収益	16,000,000	20,000,000
ナンバーカード広告料収益	12,500,000	17,000,000
後援名義使用料収益	14,000,000	16,000,000
印税収益	2,000,000	2,000,000
販売手数料収益	200,000	300,000
陸上マガジン編集料収益	2,000,000	2,000,000
⑧ 雑収益	3,400,000	4,600,000
受取利息	400,000	600,000
雑収益	3,000,000	4,000,000
経常収益計	1,408,350,000	1,962,800,000

	第1期 (2011年8月～2012年3月)	※ご参考 旧法人予算(2011年4月～2012年3月)
<b>(2) 経常費用</b>		
<b>⑨ 事業費</b>	<b>962,822,000</b>	<b>1,704,932,000</b>
旅費・交通費(国際・国内)	358,760,000	637,045,000
諸謝金(国際・国内)	24,646,000	25,324,000
補助金(大学・高校・中学)	33,350,000	37,750,000
地域支援金	55,000,000	58,000,000
強化費	34,620,000	100,120,000
会場設営・警備費	117,000,000	274,500,000
通信費	5,873,000	13,401,000
印刷製本費	19,016,000	54,581,000
賃借料	17,312,000	35,841,000
競技会関係負担金	100,520,000	134,520,000
損害保険料	4,200,000	6,900,000
会議費(国際・国内)	4,290,000	6,446,000
ドーピング検査費	50,100,000	85,000,000
広告宣伝費	1,430,000	22,680,000
荷造配達費	6,183,000	6,883,000
コーチ分担金	7,400,000	7,400,000
業務委託料	44,896,000	88,896,000
備用品費	8,355,000	12,570,000
仕入商品代	4,500,000	6,000,000
交際費	3,000,000	6,900,000
雑費(国際・国内)	27,579,000	34,043,000
人件費	32,070,000	47,476,000
退職給付引当金繰入額	1,892,000	2,656,000
減価償却費	830,000	0
<b>⑩ 管理費</b>	<b>165,777,000</b>	<b>227,868,000</b>
人件費	64,530,000	95,524,000
退職給付引当金繰入額	3,807,000	5,344,000
教育・研修費	1,300,000	2,000,000
備用品費	4,600,000	7,000,000
旅費・交通費(国際・国内)	10,600,000	16,000,000
印刷製本費	600,000	1,000,000
加盟料	0	700,000
交際費	2,000,000	1,500,000
会議費(国際・国内)	4,300,000	6,500,000
通信費	4,600,000	4,000,000
減価償却費	1,670,000	0
賃借料	10,600,000	16,000,000
業務委託料	28,300,000	40,000,000
支払手数料	13,300,000	20,000,000
損害保険料	0	2,100,000
新聞図書費	400,000	700,000
租税公課	170,000	200,000
水道光熱費	200,000	400,000
諸会費	400,000	700,000
諸謝金(国際・国内)	600,000	1,000,000
荷造配達費	3,000,000	3,000,000
雑費(国際・国内)	10,800,000	4,200,000
<b>経常費用計</b>	<b>1,128,599,000</b>	<b>1,932,800,000</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	279,751,000	30,000,000
基本財産評価損益等	0	0
特定資産評価損益等	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0
評価損益等計	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>279,751,000</b>	<b>30,000,000</b>

公益財団法人日本陸上競技連盟  
第1期 各委員会活動計画及び予算額  
(2011年8月1日から2012年3月31日まで)

(単位：千円)

委員会名	主な活動計画	予算額
総務委員会	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 発生する種々の問題について、複数委員会で処理する必要がある場合に、関係委員会などと連携して処理に当たる</li> <li>2. 本連盟が主催する各種イベントにおけるプロトコール作業について、サポート・マニュアル化を行う</li> <li>3. 本連盟のこれまでの歴史について整理すると共に、90年史、100年史に向けた準備を行う</li> <li>4. JOCスポーツ環境委員会に協力し、JAAFグリーンプロジェクトの活動を実施する</li> </ol>	810
強化委員会	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 2012年ロンドンオリンピックを見据えながら2011年世界陸上テグ大会を最重点大会とする</li> <li>2. ロンドンオリンピックに備え、特別重点強化種目（男子4×100mR、男子ハンマー投、男子やり投、女子マラソン）及び重点強化種目（男子4×400mR、男子400mハードル、男子棒高跳、男子マラソン、男子競歩、女子4×100mR、女子やり投、女子長距離、女子競歩）を重点強化する</li> <li>3. 医・科学部門との連携、NTC及びJISSの有功活用、中期的な強化戦略展開のための情報収集、分析力を高め、強化現場への有功な提言、援助を図るための機能を強化する</li> <li>4. 「ロンドンオリンピック対策特別プロジェクト」を立ち上げ、ロンドンオリンピックに向けて、選手個人強化、コーチ教育、国際情報・医科学情報等の対策事業を推進する</li> <li>5. 「跳躍復活プロジェクト」を発足させ、ロンドンオリンピック以降を見据えた中長距離的な強化戦略を計画する</li> <li>6. ロンドンオリンピック以降を見据えた中長期対策として、新たにジュニア育成部をU18とU21とに分けて強化育成事業を実施する</li> <li>7. スポーツ活動支援制度の充実及び国際的視野を持つ指導者を育成する</li> <li>8. 長距離・ロード種目については、中長期的視野に基づいた強化計画を実施する</li> </ol>	332,634

(単位：千円)

委員会名	主な活動計画	予算額	
法制委員会	1. 「公益財団法人」への移行初年度につき、制度上の法人運営の管理・監督機能を果たす 2. IAAF（国際陸上競技連盟）広告規定に関し、マーケティングの観点も含めた国内規定の整備及び運用を図る 3. 登録制度や規定を改定及び整備する 4. その他、必要に応じて各委員会、プロジェクト等の諮問に応じる	450	
財務委員会	1. 加盟団体法人化への移行支援（法人化対応、経理相談会開催） 2. 予算・決算管理（予実管理の徹底） 3. 長期的な財政基盤構築（基本財産運用、特定資産備蓄等）	822	
競技運営委員会	（審判部） 1. 読みやすく、理解しやすいルールの整理と整備 2. 新ルールの周知徹底と支援・指導、JTO制度の周知徹底と条件整備・充実 3. 新公認審判員制度に位置づけられた研修制度の計画・実行 4. 主催・共催競技会の運営協力・指導助言 5. 国内競技会の支援及び委員の競技会実技研修の充実 6. 競技運営関係の研修書の編纂	7,060	13,645
	（競技部） 1. 大会運営要項の見直し 2. 全国競技会日程の作成 3. 主催・共催競技会の運営協力指導助言 4. 競技運営システムの研究調査・研修 5. 大会情報（大会日程・要項など）の提供方法の整備 6. 公認記録の収集方法の検討・記録用紙類の整備 7. 国内大会のテクニカルサポート 8. 国外大会の視察研修	6,585	

(単位：千円)

委員会名	主な活動計画	予算額
普及育成委員会	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 指導者養成システムの充実を計る。現行の制度を再編し、平成24年度から新制度で積極的に指導者を養成するためのシステム作りを行う</li> <li>2. タレント発掘のための指標・仕組み作りを検討。それらの実現のための地域拠点作りを行う平成24年度以降新規事業として、今後普及活動をどう行っていくかを定める、基本データとなるクラブ数、指導者数などの実態調査を実施</li> <li>3. 昨期まで継続して行ってきた競技者育成クリニック事業、公認コーチ養成講習会などの普及・指導者育成事業に関して、今期も実施する</li> </ol>	226,876
国際委員会	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 世界の陸上競技関連情報の入手・分析と発言</li> <li>2. 国際的に通用する人材育成方策の検討・提案</li> <li>3. 国際広報充実方策の検討・提案</li> <li>4. IAAF、AAA協力の促進</li> <li>5. 各国陸上競技連盟の提携の促進</li> </ol>	1,304
施設用器具委員会	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 陸上競技、長距離競走路の公認検定・審査の効率的な取組み</li> <li>2. 検定員・技術役員・自転車計測員の検定技能の向上と課題解決の方策</li> <li>3. 陸上競技（投てき）仕様の人工芝導入の検討及び対応</li> <li>4. 陸上競技場・長距離競走路並びに競走路、公認に関する細則の検討</li> <li>5. 国際化に伴う情報の把握及び本連盟としての対応</li> </ol>	10,632
科学委員会	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 世界選手権（テグ）やロンドンオリンピックの支援活動として、バイオメカニクスのサポート活動を行う</li> <li>2. 競技会を対象としたバイオメカニクス研究及び分析データのフィードバック</li> <li>3. 国立スポーツ科学センターやナショナルトレーニングセンターを利用した体力及び技術に関する測定及び分析データのフィードバック</li> <li>4. 選手の体力及び技術評価の方法を検討及び研修合宿等での実施</li> <li>5. 世界選手権（テグ）における日本選手のコンディショニング及びパフォーマンスの評価の為の測定</li> <li>6. 国際大会における科学サポートのあり方の再検討</li> <li>7. その他ジュニア選手権を対象に障害、栄養及び食事アンケート調査、長距離選手の身体特性と体力・技術に関する測定、指導者の心理に関する調査を行う</li> </ol>	6,285

(単位：千円)

委員会名	主な活動計画	予算額
医事委員会	<p>(医事部)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 世界陸上代表選手に対する充実したメディカルサポート</li> <li>2. その他の国際競技会におけるメディカルサポート</li> <li>3. アンチ・ドーピング教育の強化</li> <li>4. トレーナー養成・教育活動</li> <li>5. 選考競技会及び強化合宿でのメディカルサポート及びトレーナーサポート</li> <li>6. 脚抜け症状の研究</li> <li>7. 本連盟食育プログラムの開発</li> <li>8. 血液・尿コンディショニングマーカーの経時的調査研究</li> <li>9. 突然死予防プロジェクト</li> <li>10. カレッジアスリートにおける傷害及び栄養に関する調査</li> <li>11. ジュニア選手のオーバーユース症候群予防プロジェクト(至適走行距離と傷害予防)</li> <li>12. 女性アスリートの妊よう性調査研究</li> <li>13. 都道府県陸上競技協会における医事活動の活性化</li> </ol>	<p>3,955</p> <p>8,826</p>
	<p>(トレーナー部)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 陸上競技選手をサポートするトレーナーの教育と研修の場の提供</li> <li>2. 強化選手のより良いサポートのための研修機会の提供と継続性のあるフォロー体制の構築</li> <li>3. 主催大会でのトレーナーサポートの継続と充実</li> <li>4. 陸上競技選手の傷害発生状況から予防プログラムの作成提供</li> <li>5. 都道府県陸上競技協会での競技会運営でトレーナー部員活動の問題点の把握と方向性を考える</li> </ol>	<p>4,871</p>
女性委員会	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 陸上競技界における男女均等派遣の働きかけ(組織改革)</li> <li>2. 女性プロフェッショナルの推進(意識改革)</li> <li>3. 女性競技者のセカンドキャリアの充実(能力開発)</li> <li>4. 意欲や能力がある人材(女性)の登用(人材活用)</li> </ol>	<p>2,700</p>

(合計)

604,984